

# 鈴木千鶴子論文内容の要旨

## 主論文

Effects of a School-based Education Program for Schistosomiasis Control

(学校を拠点とした住血吸虫症対策予防教育の効果に関する研究)

Chizuko Suzuki, Tsutomu Mizota, Toshiki Awazawa, Taro Yamamoto, Batsi Makunike, and Yasuyuki Rakue

*The Southeast Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health*, Vol. 36, No. 6, 1388-1393. (2005年11月)

長崎大学大学院医学研究科社会医学系専攻

(指導教授：溝田 勉 教授)

## 緒言

住血吸虫症が、熱帯の途上国を中心とする流行地域の高リスク集団、特に学童や青年期の女子に科す負担は、腎不全や膀胱腫瘍等の疾患への誘因に加え、身体的・精神的・知的発達遅れの遅れから栄養失調まで多岐・広範囲に及び、その影響は看過できない。さらに、近年 HIV 感染の潜在的リスク要因として、その重大性が指摘されている。

本症に対して、WHO が推奨する診断・治療・教育の統合プログラムが防圧策として実施され、効果を上げてきている。然しながら、高い再感染率をはじめ、投薬治療の限界等、残された問題も多い。このような状況下で、予防教育の役割と効果について、再点検・再評価する必要があると思われる。

本研究は、JICA がジンバブエ共和国で感染症対策プロジェクトとして実施した、ビルハルトツ住血吸虫症に対する統合的プログラム SSTE (School Screening, Treatment and Education) の学校教育部分に特化し、その効果を以下の観点から検証、評価した。(1)教育した内容は、何がどの程度習得されたか。(2)習得された内容は、何がどの程度、また生徒間でどのように、一定期間(3ヶ月)後まで維持されたか。(3)罹患率と学習の伸びとの関連性。

## 対象と方法

プロジェクトのモデル県の一つ Mt. Darwin の、2郡の小学校8校の5年生を対象に、2000年9月に基礎調査(被験者数:299人)、2000年11月にプログラム実施直後の本調査(230人)、2001年2月に3ヶ月後の持続効果調査(199人)を行った。

調査には、対象生徒の本症に対する教育効果を測定することを目的に、プロジェクトの専門家による KABP (知識・態度・信条・行動) 調査表を基に、本研究用に作成した大きく10問よりなる KABP 様式(多肢選択式)を用いた。各被験者の回答を、各問の各選択肢について、適正な回答をプラス得点とし不適切な回答をマイナス点として、成績を数値化しデータとした。その後の統計処理には SPSS11.0J を用いた。

調査の観点(1)~(3)について、其々以下の方法により結果を求めた。(1)教育内容の習得状況については、対象集団の概略の観察として、10問題中、症状の自覚を問うものを除く9題を2つの

カテゴリー：本症に対する「認知・気づき」と「対策手段」に類別し、3回の各調査段階につき、全回答者の平均値を算出し、比較した。(2) 習得3ヶ月後の維持状況については、本調査と3ヶ月後の2回の調査において対応するデータが確認できた161人をサンプルとして、以下の2種類の分析を行った。同上の9題を、4つのカテゴリー：「知識」「態度」「信条」「行動」に再分類し、各カテゴリーと合計について、2回の差の平均の比較。総合成績(カテゴリー合計値)について、i) 個人別の2回の調査結果の比較と、ii) 習得直後の結果と学習の伸びとの相関性。(3) 罹患率と学習の伸びとの関連については、データが得られた6校について学校ごとの平均値を用いて、本調査時点での罹患率と3ヶ月後の学習の伸びとを2変量とする相関係数で観た。

## 結 果

各観点について、以下の結果が得られた。

(1) プログラム実施直後の成績は、実施前の基礎調査に比して集団としての平均値で約2倍の伸張を観察した。その効果は、3ヶ月後においても、持続が観察された。殊に「認知・気づき」に関わる成績では伸びを、「対策手段」では僅かな後退が確認された。

(2) 習得された内容の3ヶ月後の維持状況については、「行動」に関してのみ、-50.5% ( $p=.537$ )で後退が推測されたが、「知識」「態度」「信条」「合計」において、其々15.1%、13.5%、13.1%、13.3%の有意な伸張が認められた。個人別分析では、本調査の結果と学習の伸びとの間に有意な負の相関( $r=-.574$  ( $p<.01$ ))が認められ、習得直後の調査でより低成績であった生徒が、その後の3ヶ月間により多くを学んだことが示された。

(3) 各学校の平均値による罹患率と学習効果との関連性については、 $r=.320$  ( $p=.536$ )で、有意な関係は見られなかった。

## 考 察

現在、住血吸虫症感染予防対策プログラムにおける教育の意義と役割は、特に選択的治療の段階において、対費用効果の面からも強調されている。しかしながら、感染に関わる複合的要因の故に、全ての教育実践が効果を上げているとは限らない。従って、教育の方法とその効果に関しては、詳細な研究が必要である。

本研究により、学校を拠点とした予防教育が、殊に持続性・発展性の観点から積極的に有効であることが明らかとなった。ただし、習得した知識を予防行動へ転換・変容させる方法は、今後の課題として残された。今回確証を得た学校における協働学習共鳴効果を活用し、より参加活動型のプログラムを実施することが一つの解法と考えられる。さらに、学童を介して家族・地域へ教育効果を伝播する方法は有用と推論される。殊に、壁新聞発行など情報発信活動の導入は有望視される。なお、知識習得と感染との関係については、対応のある個別データをサンプルとした、より精密な研究が求められる。